

農業経営の労務管理と社会保険制度

社会保険労務士法人福島事務所
特定社会保険労務士 福島 公夫
(長野県農業大学校 講師)

はじめに

今年は、個人農家でも人を雇えば労災保険への加入が義務になる法律改正が行われる予定です。

1. 他産業と異なる農業の労務管理

人を雇った時に守らなければならない基本的事項を定めている法律が「労働基準法」です。労働基準法は、アルバイトを一人でも労働者を雇うと適用になります。

労働基準法の違反を取り締まっている役所が、労働基準監督署です。労働基準監督署にいる労働基準監督官には、特別司法警察職員としての権限が与えられています。

労働基準法に違反すると罰金や、悪質な場合は逮捕や懲役刑に処せられることもありますが、農業は他産業より労働基準法の適用規定が次のように少なくなっています。

●農業は労働基準法の重要規定が適用除外

農業は天候に左右される等の理由から、労働基準法の重要規定が適用除外（適用されないこと）になっています。

<労働基準法の適用除外になっている項目>

適用除外項目	他産業における定め	農業における定め
労働時間（労基法第32条）	1日8時間、1週40時間を超えて労働させてはならない(休憩時間を除く)	<u>労働時間についての定めなし</u>
休憩（労基法第34条）	労働時間が6時間を超える場合には45分以上、8時間を超える場合には1時間以上の休憩を与えなくてはならない	休憩についての定めなし
休日（労基法第35条）	1週間に少なくとも1日、または4週間で4日以上の日を与えなくてはならない	<u>休日についての定めなし</u>
割増賃金（労基法第37条）	1日8時間、1週40時間を超える労働、法定休日と深夜に行った労働については、割増率を乗じた賃金を支払わなくてはならない	深夜労働(注)にかかる割増率以外の割増率は不要

(注)深夜労働とは、午後10時から午前5時までに行った労働で、2割5分以上の割増賃金を支払う。

※ 農業が、労働基準法の適用除外になっている理由

- ① 事業が気候等の自然条件に左右される
- ② 事業及び労働の性質から 1 日 8 時間や週休といった規制になじまない
- ③ 天候の悪い時や農閑期等、適宜に休養が取れる



2. 農業でも必要な労務管理

(1) 労働条件を書面で明示する。

使用者は、労働者に対して次の重要な労働条件を書面（労働条件通知書等）で明示して、労働契約を結ぶ。（労働基準法 15 条）…根拠となる法律です。

（農業用の「労働条件通知書」は P11）

（関連記事）

労働条件明示怠り送検 落雷事故受け違反発覚 小諸労基署

2021.3.1【労働新聞】

長野・小諸労働基準監督署は、外国人労働者 4 人に対して雇入れ時の労働条件明示を怠ったとして、同県小諸市で農業を営む個人事業主を労働基準法第 15 条（労働条件の明示）違反の疑いで長野地検佐久支部に書類送検した。2020 年 8 月 22 日、外国人労働者のうち 2 人が農作業中に落雷で死亡したため、捜査を進めていた。

(2) 賃金支払いは適法に行う。

①最低賃金…最低賃金額以上の賃金を支払う。（最低賃金法 4 条）

農業に該当する最低賃金は、時給で都道府県ごとに定められています。長野県労働局のホームページで公表されます。長野県は、R7. 10 月 3 日から 1,061 円です。

②深夜割増賃金…午後 10 時から午前 5 時の間に労働させた場合、農業でも通常賃金の 2 割 5 分（25%）以上の割増賃金を支払う。（労働基準法 37 条）

(3) 労働時間を適正に把握し記録する。

労働時間を客観的・適切な方法で把握し記録する。(労働安全衛生法 66 条の 8)
労働時間の把握は、タイムカードが一般的ですが、使用者が手書きで労働者の始業・終業時刻、休憩時間を記録する「出勤簿」も認められています。

労働時間には、朝礼や仕事の準備、後片付けの時間も含まれます。

出勤簿またはタイムカードは、5 年間保存が義務づけられています。

(4) 雇入れ時や作業内容変更時に安全衛生教育(熱中症対策含)を行う。

労働者を雇い入れたときや作業内容を変更したとき、使用者はその業務に関する安全または衛生のための教育を行う。(労働安全衛生法 59 条)

農業には、農業機械や農薬を使用するなど危険を伴う作業があります。教育すべき内容は、農林水産省・厚生労働省で作成した「農作業安全を学びましょう」(2024 年 4 月刊)、農業機械の使い方はメーカーの「取扱説明書」に書いてあります。

また、熱中症対策として使用者の法的義務になっていることは「塩(飴)と飲料水」を備えることです。

3. 多様化する農業の人材募集

募集方法…短期雇用はスマホ活用が主流に

(1) スマホアプリを使う

スマートフォンの求人アプリを使って、1 日または時間単位で募集する方法です。
農業専門の求人アプリとして「デイワーク(daywork)」があります。デイワークは、JA でも利用を勧めています。現在のところ無料です。

飲食店や小売業など、他産業向けの一般的な求人アプリも複数あり、「タイミー」はテレビ広告もしています。一般的な求人アプリでも農業求人もしてくれます。

ただし、一般的な求人アプリの場合は、マッチングが成立すると 30%前後の仲介手数料を支払うことになります。

デイワークの求職者は、20～40 代の方が多いようです。フリーターの方もいますが、求職者の約 4 割は別の本業を持っているというデータもあります。

要するに、他産業の会社員が休日に副業として農場で働くという方が多くなっているのです。

また、継続的に雇用したいと思う優良ワーカーには、「うちの農場でこれからも働いてくれないか」と声がけし、毎年の季節雇用や長期雇用に結びつけることも可能です。農作業に慣れた人に、継続的に来てもらえるようにすることがポイントです。

なお、アプリの会社から仲介手数料等を取られることはありません。

(2) シルバー人材センター

60 歳以上の方が登録していますが、現役世代と変わりなく仕事ができる人も多くいます。農業の現場でも貴重な人材として活躍しています。

請負で仕事を受けてくれるので、農繁期だけお願いすることももちろん可能です。稲作では田植えや水管理、稲刈り、果樹では摘果や葉摘み、収穫など人手のいる作業で活躍しています。

また、シルバー人材センターで団体保険制度に加入していますので、労災保険に加入していない個人農家でも安心して仕事の依頼ができます。

作業を依頼する場合は、半年くらい前に申し込みしてほしいとシルバー人材センター事務局で言っています。早く申し込みするほど、人員の調整ができ、仕事の依頼を受けて頂けるようです。

半年以上・通年雇用の場合

(3) ハローワーク

ハローワークの求人は、オンラインが主流です。事業主は、求人者マイページを開設し、そこで求人の管理ができます。アルバイト・正社員の求人が可能です。

マイページには自由記入欄がありますので、農場の魅力を入れた求人アピールができます。また、画像登録もできますので、農場での作業風景や農産物も載せられます。マイページは、まさに「ゼロ円求人」で驚くべき成果を発揮する可能性があるツールです。

また、求職情報を検索できますので、自社求人に応募してほしい人にメッセージを送付することもできます。

(4) 新規就農相談センター

新規就農相談センターは、全国および都道府県に設置されている新規就農に関する相談窓口です。

ここへ求人登録しておく、全国的に就農希望者とマッチングする機会があります。また、全国各地で就農相談会（新・農業人フェア）を開催しているので、農業経営者が就農希望者に直接アプローチできる機会もあります。

「長野県新規就農相談センター（長野県農業担い手育成基金）」サイトに詳細が紹介されています。

長野市北石堂町 1177 番地 3（JA 長野県ビル 4F）TEL 026-236-3702

(5) 有料の人材紹介

有料で、人材を紹介してくれる会社もあります。人材を探してきてくれる良さはありますが、仲介手数料は賃金の 30～40%かかります。

農業でも利用者は、増えています。農業に特化した人材紹介会社「あぐりナビ」があります。

一般の人材紹介会社(フルキャストやインディード等)でも、農業の人材紹介をしています。

(6) 外国人労働者

かつては「外国人技能実習生」が主流でしたが、現在は「特定技能外国人」の受け入れが多くなっています。

特定技能外国人は、日本人労働者と同じように労働基準法の労働時間等が適用除外となるため労務管理もしやすく、実務能力も高いので貴重な労働力として評価されています。(しかし、外国人技能実習生の労働時間等は、他産業基準になっています)

さらに、特定技能外国人には派遣制度が認められており、農繁期だけの受け入れも可能になっています。(一例:2ヵ月で約65万円)

県内「特定技能外国人」派遣の紹介機関例…JA 長野開発機構

長野市北石堂町 1177 番地 3 JA 長野県ビル 11F TEL026-236-3500

4. 農業の労働・社会保険制度

労働保険には、労災保険(労働者災害補償保険)と雇用保険があります。

社会保険には、農業法人が加入する健康保険(協会けんぽ)と厚生年金、個人農家が加入する市町村の国民健康保険(国保)と国民年金があります。

① 労働保険(労災保険・雇用保険)は、個人農家では従業員が5人以上なら加入義務があります。農業法人は従業員1人でも加入義務があります。

個人農家の労災加入は任意ですが、今年の通常国会で個人農家も加入義務になる見通しです。

労災保険への加入が任意となっている農林水産業の小規模事業者について、厚生労働省は加入を義務化する方針を決めた。第1次産業では労災が多発しており、労働環境の改善を図る。通常国会で労災保険法の改正を目指す。

労災保険は原則、労働者を使用する全事業に適用され、保険料は事業者が全額負担する。ただ、従業員5人未満で個人経営の農家は、加入は任意とされている。

厚労省によると、義務化に伴って最大約16万の事業者が新たに労災保険に入る見通しという。(日本農業新聞 R7.12.19 記事他より)

労働保険の加入窓口は労働基準監督署です。自分で、労働基準監督署へ行って加入手続きをすることもできます。社会保険労務士に依頼することもできますが、有料です。JAの労働保険事務組合でも加入手続きをしています。また、農業には、農業経営者やその家族も加入できる「労災の特別加入」制度があります。

①-1 労災保険料

労災保険料は、4月～翌年3月までに支払う予定の人件費(雇人費)に1.3%を掛けた金額になります。例えば、100万円の賃金なら13,000円の労災保険料になります。

労災の対象になるのは、従業員でアルバイトも含まれます。

①-2 農業経営者の労災保険特別加入制度

労災保険は「労働者」を対象とするため、自営農業者や家族従事者は加入義務がありません。しかし、農業は事故やケガのリスクが高いため、「特別加入制度」が設けられています。

〈農業の労災特別加入の種類と対象〉

区分	加入対象	補償対象作業	主な要件
中小事業主等	雇用者のいる農業経営者	労働者と同じ	年間100日以上労働者を使用見込み
特定農作業従事者	畜産・果樹・園芸農家など	動力機械使用、高所作業、酸欠危険場所、農薬散布、家畜接触作業など	経営耕地面積2ha以上、または年間販売額300万円以上
指定農業機械作業従事者	米・麦・大豆など土地利用型農家	トラクター、田植機、コンバイン、草刈機、チェーンソー、軽トラックなど指定機械使用時	15歳以上の自営農業者

〈労災保険での補償内容〉

補償給付名称	内容
療養補償給付	医療機関での無料治療、その他医療費の補償
休業補償給付	休業4日目以降、給付基礎日額の60%＋特別支給金20%＝計80%が支給
障害補償給付	農機事故や農薬中毒による後遺障害に対応
遺族補償給付	死亡事故の場合、遺族に補償金が支給

② 健康保険・厚生年金保険は、個人農家には加入義務はありません。（個人農家でも、従業員は任意加入できます。しかし、事業主はできません）

農業法人は、1人でも加入義務があります。

農業にかかわる労働・社会保険は次の表のようになっています。個人農家と農業法人の保険種類は、労働保険は同じですが社会保険が異なります。

農業の労働保険・社会保険

	農業法人も個人農家※も共通		農業法人		個人農家	
保険種類	労災保険	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	国民健康保険	国民年金
対象者	労働者		法人の事業主と労働者		個人の事業主と労働者	
運営者	政府		全国健康保険協会	政府	市町村	政府
窓口	労働基準監督署	ハローワーク	協会けんぽ支部	年金事務所	市町村役場	
主な対象事項	業務上および通勤途上の病気・けが・死亡	求職者・教育訓練の給付、育児・介護休業給付	病気・けが(傷病手当金あり)	老齢・障害等の厚生年金(基礎年金ももらえる)	病気・けが	老齢・障害等の基礎年金
保険料負担者	事業主	事業主と労働者	事業主と労働者で折半		全額自己負担	

※個人農家の労災加入は、現在のところ従業員4人以下は任意。R8年中に加入義務に改正される見通し。

農業法人の労働・社会保険料の負担額（月給20万円の場合）

令和8年1月現在（単位：円）

	労災保険	雇用保険	健康保険	介護保険	厚生年金	子ども・子育て で拠出金	合計
事業主負担額	2,600	2,000	9,690	1,590	18,300	720	34,900
従業員負担額	0	1,300	9,690	1,590	18,300	0	30,880
合計	2,600	3,300	19,380	3,180	36,600	720	65,780

注：月額賃金が20万円（標準報酬月額20万円）の保険料負担額です

1. 労災保険料率は、農業一般 13/1000
2. 雇用保険料率は、農業一般 従業員負担6.5/1000、事業主負担10/1000
3. 健康保険料率は、従業員・事業主負担は同じく48.45/1000
4. 介護保険料率は、従業員・事業主負担は同じく7.95/1000…40歳から64歳までの方
5. 厚生年金保険料率は、従業員・事業主負担は同じく91.5/1000…70歳未満の方
6. 子ども・子育て拠出金は、3.6/1000

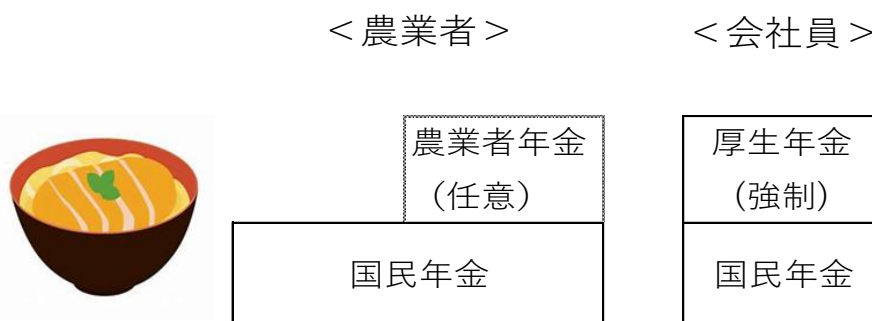
●厚生年金に入ると年金が増える

農業者に関係する公的年金は、個人事業の経営者や従業員が加入する「国民年金」（年金をもらうときは基礎年金。満額で年間約 80 万円）と、法人事業の経営者や従業員等が加入する「厚生年金」があります。

あまり知られていませんが、厚生年金加入者は国民年金へも自動的に加入する仕組みになっています。別の言い方をしますと、厚生年金加入者は国民年金と厚生年金の両方に加入しています。

でも、厚生年金保険料以外の負担はありません。厚生年金の方から国民年金に拠出金が支払われているからです。

公的年金制度



国民年金・厚生年金からもらえる年金は、次の 3 種類です。

- ①年をとったときにもらう「老齢年金」
- ②ケガや病気によって障害者になったときにもらう「障害年金」
- ③加入者が死亡したときに遺族がもらう「遺族年金」

個人事業の場合は国民年金（基礎年金）だけしかもらえませんが、法人で厚生年金へ加入していれば国民年金と厚生年金の両方もらえます。

保険料負担は、国民年金保険料(月額: 17, 510 円)は全額加入者負担ですが、厚生年金保険料は事業主が半額負担することになります。

労働保険(労災保険・雇用保険)、社会保険（厚生年金・健康保険）は事業主負担があり大変ですが、従業員には多くのメリットがあります。見方を変えると、労働・社会保険は良い人材を確保する条件のひとつです。

参考図書：福島公夫・邦子著「改訂農家・農業法人の労務管理」農文協刊 ￥1,980

〈参考資料〉「雇用就農資金」 ～通年雇用すれば助成金～

「雇用就農資金」は、農林水産省の助成金制度です。

この事業は、農業法人等(個人農家含)が、49歳以下の人を正社員として雇用し、農業技術や経営ノウハウを習得させるための研修を実施した場合に助成金が交付されるものです。

研修は、机に座って教えるのではなく、仕事を通じて実務を教える OJT と言われる方法です。新人を採用した時にどこの農場でも行っていることを、年間計画をたて、習得させる農業技術を明確にして実施することです。

主な助成内容・応募要件

1. 助成額・期間

1人当たり 1ヵ月 5万円(年間 60万円)、助成期間は最長 4年間。

2. 応募できる農業法人等要件

- ①概ね年間を通じて農業を営んでいる。
- ②仕事をしながら教える研修は、概ね年間 300 時間(月平均 25 時間)以上行う。
- ③研修指導者として、5年以上の農業経験者がいるか認定農業者がいる。
- ④労働保険(雇用保険・労災保険)に加入させる(個人事業も)。法人は、健康保険・厚生年金保険にも加入させる。

3. 応募できる従業員要件

- ①年齢は 49 歳以下で、農業経験が 5 年以内の者。
- ②雇用期間の定めのない正社員で、支援開始日時点で正社員としての就業期間が 4 ヶ月以上 12 ヶ月未満である。

「雇用就農資金」の募集開始などの詳細は、全国農業会議所のウェブサイトに掲載されています。

また、電話での問い合わせは「長野県農業会議」が窓口になっています。

長野市北石堂町 1177 番地 3 JA 長野県ビル 11F、Tel026-217-0291

＜参考資料＞ 長野県内の賃金相場

農場で通年雇用の正社員として雇う場合に、いくら給与(賃金)を支払ったらよいか、他企業ではいくら支払っているのか知りたいところです。

「地域の賃金相場」を簡単に調べるには、次の厚生労働省ウェブサイトがあります。都道府県別・業種別・年齢別の平均的な賃金(月給・時給・賞与)が公開されています。

【厚生労働省:賃金引き上げ特設ページ「地域・業種・職種ごとの平均的な賃金検索」】

しかし、検索できる業種に農業はありませんので、農業に近い製造業である「食料品製造業」が参考になります。

次の比較表の月収・賞与・年収は、長野県内「食料品製造業」の、年齢層別の平均賃金です。

長野県内 食料品製造業 平均賃金

(単位:千円)

標準 年齢層	食料品製造業				当社			
	時給 円	月収 千円	賞与 千円	年収 千円	時給 円	月収 千円	賞与 千円	年収 千円
～19	1,160	184	66	2,271				
20～24	1,220	205	477	2,937				
25～29	1,411	231	663	3,440				
30～34	1,465	248	792	3,768				
35～39	1,646	271	657	3,909				
40～44	1,709	287	781	4,227				
45～49	1,862	312	909	4,648				
50～54	1,605	268	586	3,797				
55～59	1,836	302	784	4,412				
60～64	1,283	209	347	2,858				
65～69	1,208	202	258	2,679				
70～	1,062	173	82	2,159				

※1. 出典は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

都道府県ごとの「企業規模計(10人以上)産業計」の2022～2024年の3年間の数値を平均したものです。

※2. 年収は、「月収×12ヵ月+賞与」で算出しています。

(アルバイト、季節雇用者用)

労働条件通知書

年 月 日

殿

所在地

事業場名称

事業主

印

雇用期間	年 月 日 ～ 年 月 日迄	
契約更新等について	1.契約の更新： あり(以下の基準により更新することがある) ・なし ①契約期間満了時の業務量 ②勤務成績・勤務態度・能力 ③農場の経営状況 2.更新上限の有無： あり(更新 回まで／通算契約期間 年まで) ・なし	
就業の場所	(雇入れ直後) 事業主の農場および作業場 等 (変更の範囲)変更なし	
従事すべき業務の内容	(雇入れ直後) 農作業全般 (変更の範囲) 変更なし	
始業・終業時刻 休憩時間 所定労働時間	始業 時 分、 終業 時 分 休憩時間 時 分～ 時 分 時 分～ 時 分 時 分～ 時 分 所定労働時間は、 時間 分とする。 * 始業・終業時刻・休憩時間は、業務の都合により繰上げ・繰下げする場合がある	
所定時間外労働	あり ・ なし	
休日労働	あり ・ なし	
休日	勤務表で定める	
年次有給休暇	法定の年次有給休暇	
賃金	基本給： 月給 ・ 日給 ・ 時給 円 通勤手当： 円 所定外労働の割増率 時間外： %、 休日： %、 深夜： 25%	
賃金締切日・支払日	賃金締切日 毎月 日	賃金支払日 当月・翌月 日
賃金の支払方法	指定口座に振込み ・現金	
退職に関する事項	自己都合により退職する場合： 退職する 30 日前に届け出ること	
解雇の事由	①身体または精神の障害等によって、業務に耐えられないとき ②勤怠状況が著しく不良で、改善の見込みがないとき ③業務効率が著しく不良で、向上の見込みがないとき ④正当な理由なく業務命令に従わないとき ⑤その他前各号に準ずるやむを得ない事由があるとき	
昇給・退職手当・賞与	なし	
労働・社会保険	雇用保険の適用あり・なし、 厚生年金保険・健康保険の加入あり・なし	
相談窓口	事業主	
記載のない事項については、労働基準法の定めるところによる。		

(2017年)は男性が女性 ことで改善点がクリアにな
より高く、30歳までで73万、り、同市は構造変革に着手。

農業団体もある。農水省主催で員外理事制度などを活用 者年。まず、
の農業リーダーズサミットにし、女性理事の割合を21年の 握すること

日銀0.75%に利上げ

物価高抑制へ30年ぶり高水準

日銀は19日、金融政策決定会合を開き、景気や物価を調節するために使う政策金利を現在の0.5%程度から0.75%程度に引き上げることを決めた。9人の政策委員全員が賛成した。1995年9月以来30年ぶりの高水準となる。米国の高関税政策による経済への悪影響が従来の想定より低下。来年の春闘で実現に向け、利上げで

「金融緩和の度合いを調整することが適切だ」との見解を示した。日銀は、19日の決定で米国の関税を巡る不確実性について「低下している」と説明した。企業収益は高い水準で維持されると見込んだ。賃上げに関し「企業の積極的な賃金設定行動が途切れるリスクは低い」と見通した。

借り入れ資金に影響も 農中総研 高山氏



高山氏

日銀は、現在の金利水準は極めて低いとして、今後も経済・物価が想定通り推移すれば「引き続き政策金利を引き上げる」と表明。物価上昇率を前年比2%で安定させる目標の実現に向け、利上げで

日銀の政策金利の引

き上げは、農家の暮らしや農業経営にどのような影響が及ぶのか。農業金融に詳しい農林中金総合研究所の高山航希主任研究員に聞いた。

日銀の利上げで、変動金利型住宅ローンをはじめ各種金利が上昇する。経済活動が減速

また、制度資金には借入額の上限があるため、多額の設備投資などで別の資金を借り入れる場合は、一般的な融資を利用することになる。こうした金利上昇分は経営コストとし

26年度税制大綱 農業分野の施策は

免税・減税特例が延長

自民党と日本維新の会は19日、2026年度の与党の税制改正大綱をまとめた。農業関係では、農林水産業で使う軽油を対象に、地球温暖化対策で石油石炭税に上乗せして徴収される税金が免除される特例を3年延長する。JAなどが新規就農者のために取得したハウスや農機にかかる固定資産税が減額される特例も2年延長する。

固定資産税の特例 技術者を学ぶ「トレーニ
は、新規就農者が営農「ングファーム」を整備

- 与党がまとめた税制改正大綱のポイント
- 農林水産業で使う軽油を対象に、石油石炭税に上乗せされる税金の免除特例の3年延長
- 新規就農者のためにJAなどが取得したハウスや農機にかかる固定資産税の減額特例の2年延長。特例を利用できる対象の拡大
- 農地バンクに預けた農地にかかる固定資産税の減額特例の2年延長。要件の見直し
- みどり投資促進税制の2年延長
- 肉用牛の販売で得た農業所得に関する課税特例措置の3年延長
- JA厚生連病院が法人税非課税になるための要件の緩和

するため、JAなどが取得したハウスや農機にかかる固定資産税が5年間、3分の2に減額される。特例を使える対象に農地中間管理機構(農地バンク)を加える改正も行う。対象を現在のJAや農事組合法人以外に広げる。

厚生連病院の法人税「非課税」要件が緩和
与党の税制改正大綱には、JA厚生連病院が法人税非課税となるための要件の緩和が盛り込まれた。個室など「有償病床(差額ベッド)」の利用料は現

状、1日当たり5000円以内を抑える必要があるが、同1万円以内で緩和する。受け入れる病院の負担が大きいのことを踏まえ、外国人患者からコストに見

合った診療費を請求できるような制度を見直す。公的医療機関として税制面で優遇を受ける厚生連病院は、法人税が免除される。ただ、①有償病床の利用料を1日5000円以内に抑える②外国人患者に對しても日本人と同水準の診療費を請求するといった制約がある。今回、この二つの制約を緩和する。個室や特別な設備のある部屋など、有償病床の需要は年々高まっている。一方で、請求できる利用料に制約があり、採算性の確保が課題となっていた。外国人患者に対しては、日本人患者に請求する金額の「3倍以内」の診療費を請求できるようにする。通訳の確保など、受け入れる病院側の負担が大き

JAホームページのリニューアル・運営管理は

Another Staff

お問い合わせ 03-6281-5812 アナザー・スタッフ 検索

☎another-staff@agrinfo.co.jp

- 2 給食無償化 月5200円に
 - 3 東野氏が初の国会質問
 - 15 業界初 カスタム対応
- 【論説】農中 農業振興に回帰を



読者相談室
03-6281-5813
購読のお申し込み
0120-101-630
(9時30分～17時30分、土日祝日除く)
dokusya-s@agrinfo.co.jp
JAでもお申し込みいただけます

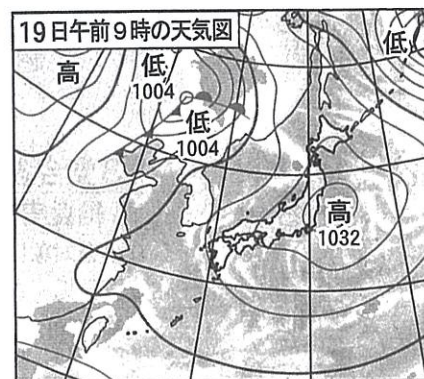
THE JAPAN AGRICULTURAL NEWS

日本農業新聞

発行所 日本農業新聞
〒110-8722 東京都台東区秋葉原2番3号
www.agrinfo.co.jp

2025年(令和7年)
12 19
金曜日

■沖縄は日が差す。九州から東北南部は晴れ間がでるが、夜は局地的に雨。東北部や北海道は午後は所々で雨や雪。



6 12 18 24(時)				6 12 18 24(時)			
札幌	☁	40.2	☁	40.2	☁	40.2	☁
青森	☁	30.8	☁	30.8	☁	30.8	☁
盛岡	☁	20.5	☁	20.5	☁	20.5	☁
仙台	☁	0.9	☁	0.9	☁	0.9	☁
秋田	☁	30.8	☁	30.8	☁	30.8	☁
山形	☁	20.9	☁	20.9	☁	20.9	☁
福島	☁	0.1	☁	0.1	☁	0.1	☁
水戸	☁	20.1	☁	20.1	☁	20.1	☁
宇都宮	☁	20.2	☁	20.2	☁	20.2	☁
前橋	☁	0.0	☁	0.0	☁	0.0	☁
熊谷	☁	10.1	☁	10.1	☁	10.1	☁
銚子	☁	20.7	☁	20.7	☁	20.7	☁
東京	☁	20.3	☁	20.3	☁	20.3	☁
横浜	☁	20.1	☁	20.1	☁	20.1	☁
新潟	☁	0.1	☁	0.1	☁	0.1	☁
富山	☁	10.2	☁	10.2	☁	10.2	☁
金沢	☁	10.3	☁	10.3	☁	10.3	☁
福井	☁	20.1	☁	20.1	☁	20.1	☁
甲府	☁	10.1	☁	10.1	☁	10.1	☁
長野	☁	0.1	☁	0.1	☁	0.1	☁
岐阜	☁	40.2	☁	40.2	☁	40.2	☁
静岡	☁	30.6	☁	30.6	☁	30.6	☁
名古屋	☁	60.3	☁	60.3	☁	60.3	☁
津	☁	60.3	☁	60.3	☁	60.3	☁
彦根	☁	40.2	☁	40.2	☁	40.2	☁

日農INDEX 18日の主な取引

全経営体に労災義務化

厚労省 小規模個人経営を追加

厚生労働省は18日、農業の常時雇用4人以下の個人経営について、雇用する労働者の労災保険加入を義務化する方針を固めた。制度開始から半世紀以上、任意としていたが、他産業と同様に義務化に踏み切る。農作業事故が絶えない中、労働者保護へ働きやすい環境を整備する。

改正が必要になる。農業の労災保険を巡っては、厚労省有識者会議も今夏、常時雇用4人以下の個人経営に対する加入を義務化するよう求める提言をまとめていた。

宮城生産

ニッポンの米

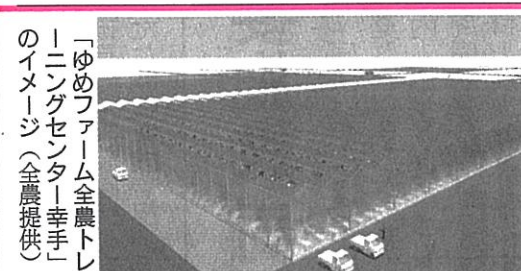
2025

宮城県農業再生協議会は18日、2026年度産主食用米の生産目安面積を6万2422ヘクタールに決めた。25年度実績に比べて2878ヘクタール(4.4%)減。数量ベースでは、1万8779ト(5.2%)減の34万4321トとなる。

宮城産米の生産目安は、25年度実績に比べて2878ヘクタール(4.4%)減。数量ベースでは、1万8779ト(5.2%)減の34万4321トとなる。

全農、初の園芸実習協

国内最大級、来秋に



J A全農は来秋、国内最大級となる園芸トレーニング施設「ゆめファーム全農トレーニンセンター」を埼玉県幸手市に稼働させる。研修生を全国から募り、2年間の実習機会を提供。トマト、ナス、キュウリの計3品種で多収栽培技術を習得できる。就農に向けた人材育成を通じて、地域農業活性化につなげる拠点にする。

▼2面に関連記事

全農は10年前から、営農・技術センターと国内3拠点の実証施設「ゆめファーム全農」を展開している。愛媛県今治市が、愛媛県産米を配布する方針を示した。なぜお米券を選んだのか。日本農業新聞「農家の特報班」が聞いた。政府の補正予算が成立した16日、同市が公表した補正予算案にお米券の配布事業が盛り込まれた。対象は全市民。同市財政課は「早くお米券を選んだ」と説明する。検討段階で候補に挙がったプレミアム商品券は4カ月、電子クーポンは5カ月、現金給付は2カ月かかる見通しだったが、お米券は約1カ月で配布できるという。幅広の店舗で使えることも採用を後押しした。お米券は米卸と取引があり、店が利用を認めていれば小規模な商店や米穀店でも使用できる。量販店が少ない同市の島しょ部でも市民が使いやすい。市は「居住地による不公平感が生じない」と同市。紙の商品券でデジタルに疎い高齢者にも使いやすいことも公平性が高いとする。

お米券は事業者が委託して郵送で送る。事業費7億7030万円のうち、事務費は1億2790万円。経費率は16.6%。

農業での労災保険加入の現状

	常時雇用の従業員が	
	5人以上	4人以下
法人経営	義務	任意※
個人経営	義務	任意※

※農家が労災保険に特別加入していれば、労働者も加入させる義務がある

雇用する労働者の労災保険加入は原則として義務(強制適用)だが、農業では小規模個人経営に限り加入は任意(暫定任意適用)となっている。法人経営と、5人以上雇用の個人経営では今も強制適用となる。

部会では9月から、労災保険の在り方について議論。暫定任意適用については、労災保険は全ての労働者に等しく適用されるべきであること、農業は事故発生率が高いことなどから、これを撤廃して強制適用とする方向で議論を進めてきた。

これまでの議論で委員から明確な反対意見はなかった。同日の部会である委員は「(農業を)魅力あるものにしていくには安心して働ける環境づくりが必要。労働者保護の必要性は高い」と述べた。

一方で、義務化となれば小規模の零細農家に負担が生じるとし、農水省と連携して軽減策を検討しつつ、施行までに十分な期間を設けるべきだとした。

林業と水産業の一部でも暫定任意適用があり、農業を含めて全面廃止とする場合には法

なぜお米券？採用自治体に聞く

- ・早く配れる
- ・公平性が高い
- ・経費高くない

重点支援地方交付金を活用した取り組み例とその経費率 ※予算編成時点

市町村	対策内容	経費率
愛媛県今治市	お米券	16.6%
北海道函館市	水道料金減免	0%
仙台市	ギフトカード(住民税非課税世帯)	19.3%
新潟市	現金給付	17.1%
大阪市	プレミアム付き商品券	18.8%

政府の2025年度補正予算が成立し、国の交付金を使った食料品などの高騰対策を各自治体が検討している。政府が提案した「お米券」は事務経費などがやり玉に挙がり、世間で批判の向きが強い。そんな中、愛媛県今治市が、お米券を配布する方針を示した。なぜお米券を選んだのか。日本農業新聞「農家の特報班」が聞いた。政府の補正予算が成立した16日、同市が公表した補正予算案にお米券の配布事業が盛り込まれた。対象は全市民。同市財政課は「早くお米券を選んだ」と説明する。検討段階で候補に挙がったプレミアム商品券は4カ月、電子クーポンは5カ月、現金給付は2カ月かかる見通しだったが、お米券は約1カ月で配布できるという。幅広の店舗で使えることも採用を後押しした。お米券は米卸と取引があり、店が利用を認めていれば小規模な商店や米穀店でも使用できる。量販店が少ない同市の島しょ部でも市民が使いやすい。市は「居住地による不公平感が生じない」と同市。紙の商品券でデジタルに疎い高齢者にも使いやすいことも公平性が高いとする。

お米券は事業者が委託して郵送で送る。事業費7億7030万円のうち、事務費は1億2790万円。経費率は16.6%。

「農家の特報班」